

阿南町地域防災計画修正の概要（R8.7）

阿南町 総務課

■ 主な修正計画

1 国の防災基本計画を踏まえた修正

- 避難生活における生活環境確保に係る取組の充実
- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や新物資システム（B-PLo）の利活用促進、研修・訓練の実施
- 災対基本法改正に伴う、地方公共団体による物資の備蓄状況の公表
- 保健医療福祉支援の体制・連携の強化
- 多様な主体と連携した TEC-FORCE 支援活動に対応するための体制整備

2 その他の最近の施策の進展等を踏まえた修正

- 指定地方行政機関の追加
- 新たな南海トラフ巨大地震被害想定に伴う推進地域の追加
- 訓練体系の刷新

■ 修正の主なポイント

1 国の防災基本計画を踏まえた修正

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">○ 避難生活における生活環境確保に係る取組の充実<ul style="list-style-type: none">・ 快適なトイレ環境・ 安眠確保のための簡易ベッド・ プライバシー確保のためのパーティション等、
<u>避難生活に必要な物資等の備蓄・確保</u>に努める | <ul style="list-style-type: none">○ 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)や新物資システム(B-PLo)の利活用促進、研修・訓練の実施<ul style="list-style-type: none">・ 横断的に共有すべき防災情報を SOBO-WEB、B-PLo に集約・ B-PLo を活用し、備蓄物資等の登録、最新の情報の把握 |
|---|---|

○ 地方公共団体による物資の備蓄状況の公表 ・ 災対基本法改正に伴い、食料品・飲料水・生活必需品等の<u>備蓄状況について年1回、広く住民に公表</u> ・ 最大の想定避難者数や対応期間、標準品目等の必要量などを踏まえ、<u>必要となる備蓄の確保に努める</u>	
○ 保健医療福祉支援の体制・連携の強化 ・ 保健福祉事務所を「<u>保健医療福祉調整地域本部</u>」として位置づけ ・ 広域災害救急医療システム(EMIS)、<u>災害時保健医療福祉活動支援システム(D24H)等の活用</u>	○ 多様な主体と連携した TEC-FORCE 支援活動に対応するための体制整備 ・ 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)・<u>TEC-FORCE アドバイザー、TEC-FORCE パートナーによる国の支援活動に対して連携体制を整備</u>
2 その他の最近の施策の進展等を踏まえた修正	
○ 指定地方行政機関の追加 ・ <u>長野行政監視行政相談センター</u>が指定地方行政機関に追加 【災害時の処理事務又は業務大綱】 - ア 被災者への生活支援情報の提供に関すること - イ 専用電話を備えた相談窓口の開設に関すること - ウ 特別行政相談所の開設に関すること	
○ 新たな南海トラフ巨大地震被害想定に伴う推進地域の追加 ・ <u>2市村（塩尻市、王滝村）の追加</u> ・ 「南海トラフ地震臨時情報の運用」について章を変更	
○ 訓練体系の刷新 ・ 「風水害・地震総合防災訓練」を「<u>災害対応図上訓練</u>」に変更 ・ 「図上」と「実働」が連携した訓練体系に	

新システム等の概要

SOBO-WEB 内閣府	B-PLo 内閣府	TEC-FORCE 国土交通省
○ 新総合防災情報システム「SOBO-WEB（ソボ-ウェブ）」は、災害情報を地理空間情報として共有するもの ○ 整備から 10 年以上経過した旧システムに代わり、令和 6 年 4 月から運用開始 ○ 新システムは、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的とする 操作性・データ量を大幅に強化するとともに、国の機関だけでなく、地方自治体・指定公共機関も利用可能	○ 新物資システム「B-PLo（呼称：Busshi Procurement and Logistics support system）」は、災害時の物資の調達・輸送・備蓄状況を国と自治体、関係事業者間で一元的に共有・調整し、被災者への支援物資を迅速かつ円滑に届けるための情報システム ○ 令和 7 年 4 月から新システムの本格運用を開始、各自治体の備蓄情報登録や訓練にも活用 ○ 令和 2 年度から運用してきた旧物資システムは、能登半島地震活用時等の改善要望を踏まえ、操作性等より発災時の物資支援業務の実態に即した機能を新たに実装	○ 国土交通省緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE（テックフォース）」は、平成 20 年度に創設 ○ 大規模な自然災害時が発生した場合に派遣され、被害状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧などに取り組むなど、被災自治体の災害応急対策を技術面から支援することを目的とする ○ 主な支援内容 防災ヘリによる被災状況の把握、自治体の支援ニーズの把握、公共土木施設の被害状況調査、最新技術の活用